

四半期報告書

(第103期第2四半期)

自 平成22年7月1日

至 平成22年9月30日

三櫻工業株式会社

東京都渋谷区渋谷二丁目3番6号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	5
3 経営上の重要な契約等	5
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5

第3 設備の状況

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	7
(4) ライツプランの内容	7
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(6) 大株主の状況	8
(7) 議決権の状況	8

2 株価の推移

3 役員の状況

第5 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14

2 その他

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月5日
【四半期会計期間】	第103期第2四半期（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）
【会社名】	三櫻工業株式会社
【英訳名】	Sanoh Industrial Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 竹田 陽三
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷二丁目3番6号
【電話番号】	03（5766）6641（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員財務管理部長 篠原 良幸
【最寄りの連絡場所】	茨城県古河市本町四丁目2番27号
【電話番号】	0280（33）1121（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員財務管理部長 篠原 良幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第102期 第2四半期連結 累計期間	第103期 第2四半期連結 累計期間	第102期 第2四半期連結 会計期間	第103期 第2四半期連結 会計期間	第102期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高（百万円）	31,673	40,605	17,485	19,892	72,274
経常利益（百万円）	1,227	3,744	1,204	1,795	4,577
四半期（当期）純利益（百万円）	641	1,976	738	864	2,342
純資産額（百万円）	—	—	32,459	36,485	34,144
総資産額（百万円）	—	—	63,879	67,033	65,071
1株当たり純資産額（円）	—	—	877.72	942.97	921.52
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	18.25	56.22	21.03	24.54	66.73
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	48.2	51.6	49.7
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	3,327	3,899	—	—	9,807
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△1,045	△3,167	—	—	△2,302
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△204	△445	—	—	△3,738
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	—	7,661	9,472	9,313
従業員数（人）	—	—	4,265	4,517	4,357

（注） 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第102期、第103期第2四半期連結累計期間及び第103期第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第102期第2四半期連結累計期間及び第102期第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	4,517（2,292）
---------	--------------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は当第2四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	1,046（944）
---------	------------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は当第2四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	前年同四半期比 (%)
日本 (百万円)	11,248	—
北南米 (百万円)	4,506	—
欧州 (百万円)	614	—
中国 (百万円)	1,164	—
アジア (百万円)	2,276	—
合計 (百万円)	19,808	—

(注) 1. 金額は販売金額によっており、セグメント間の内部振替後の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第2四半期連結会計期間の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
日本	11,460	—	11,448	—
北南米	4,488	—	4,193	—
欧州	672	—	696	—
中国	1,265	—	1,203	—
アジア	2,287	—	1,747	—
合計	20,172	—	19,287	—

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	前年同四半期比 (%)
日本 (百万円)	11,236	—
北南米 (百万円)	4,519	—
欧州 (百万円)	625	—
中国 (百万円)	1,203	—
アジア (百万円)	2,309	—
合計 (百万円)	19,892	—

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
本田技研工業株式会社	6,188	35.4	6,769	34.0
日産自動車株式会社	1,894	10.8	2,459	12.4
トヨタ自動車株式会社	1,608	9.2	1,598	8.0

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間における経済情勢は、日本経済は、新興国の経済成長や企業収益の改善を受け、景気は自律的な回復の動きも見られましたが、急激な円高や株価の変動などによる景気の下振れ懸念が広がっています。また、海外では、各国の財政状況の悪化などを背景に、景気回復のテンポが緩やかになっています。

自動車業界におきましては、新興国市場での需要拡大は引き続き堅調でありましたが、日本においては、環境対応車向けの補助金制度が9月上旬に終了したことによる需要反動により、生産、販売ともに減少傾向にあります。加えて、急激な円高の進行による為替相場への不安は根強く、先行きは不透明感を増しております。

このような環境のなか、当社グループの主力製品である自動車・輸送用機器用配管製品ならびに自動車用樹脂製品は、前期から続く自動車生産の回復傾向により、前年同期と比べて生産が大幅に増加いたしました。

その結果、売上高は198億92百万円（前年同期比13.8%増加）となりました。また、利益面につきましては、売上高の回復に加えて、前期から取り組んできた構造改革によるコスト削減効果により、経常利益は17億95百万円（前年同期比49.1%増加）、四半期純利益8億64百万円（前年同期比17.1%増加）と、増収増益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①日本

環境対応車向けの補助金制度の終了に向けた取引先自動車メーカーの生産回復により、製品受注が増加いたしました結果、売上高は112億36百万円（前年同期比10.7%増加）、セグメント利益は、セグメント調整額を含め11億43百万円（前年同期比34.6%増加）となりました。

②北南米

取引先自動車メーカーの生産回復により、売上高は45億19百万円（前年同期比16.6%増加）となりました。また、構造改革による業務効率化と生産性の向上により、セグメント利益は3億54百万円（前年同期比145.8%増加）と大幅に改善いたしました。

③中国

取引先自動車メーカーの生産は堅調に推移しましたが、為替の影響があり、売上高は12億3百万円（前年同期比8.7%減少）となりました。利益面につきましては、構造改革による業務効率化と生産性の向上により、セグメント利益は1億52百万円（前年同期比55.6%増加）となりました。

④アジア

タイ、インドネシアをはじめとする東南アジアにおける自動車市場での大幅な回復により、売上高は23億9百万円（前年同期比58.5%増加）、セグメント利益は3億55百万円（前年同期比210.3%増加）となりました。

⑤欧州

取引先自動車メーカーの生産回復の遅れにより、収益を確保するまでには至らず、売上高は6億25百万円（前年同期8.6%減少）、53百万円のセグメント損失（前年同期16百万円のセグメント損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物は、営業活動により22億4百万円増加（前年同四半期は26億59百万円増加）、投資活動により19億78百万円減少（前年同四半期は4億51百万円減少）、財務活動により11億15百万円減少（前年同四半期は2億00百万円増加）などの結果、当第2四半期連結会計期間末には94億72百万円（前年同四半期は76億61百万円）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間において営業活動により得られたキャッシュ・フローは、主力製品である自動車・輸送用機器用配管製品ならびに自動車用樹脂製品の生産増加により、税金等調整前四半期純利益が13億80百万円（前年同四半期は12億18百万円）となり、また、減価償却費が10億33百万円（前年同四半期は11億7百万円）、売上債権の増加による資金減74百万円（前年同四半期は25億12百万円減少）、たな卸資産の増加による資金減が1億31百万円（前年同四半期は3億24百万円増加）、仕入債務の増加による資金増が5億74百万円（前年同四半期は22億28百万円増加）などにより、22億4百万円（前年同四半期は26億59百万円）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間において投資活動に使用された資金は、自動車部品事業を中心とした有形固定資産の取得による支出8億40百万円（前年同四半期は4億33百万円）、投資有価証券の取得による支出9億97百万円（前年同四半期は4百万円）等により、19億78百万円（前年同四半期は4億51百万円）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間において財務活動に使用された資金は、短期借入金の返済による支出19億11百万円（前年同四半期は4億14百万円の収入）、長期借入金の返済による支出1億74百万円（前年同四半期は2億14百万円の支出）、自己株式の処分による収入9億92百万円等により、11億15百万円（前年同四半期は2億00百万円の収入）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、4億80百万円であります。
なお当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	144,848,000
計	144,848,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年11月5日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	37,112,000	37,112,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	37,112,000	37,112,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	—	37,112,000	—	3,481	—	2,969

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	2,997	8.08
本田技研工業株式会社	東京都港区南青山2丁目1-1号	2,000	5.39
神鋼商事株式会社	大阪府大阪市中央区北浜2丁目6番18号	1,612	4.35
スズキ株式会社	静岡県浜松市南区高塚町300	1,600	4.31
有限会社竹田コーポレーション	東京都世田谷区代沢1丁目29-10	1,500	4.04
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,469	3.96
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,419	3.82
三洋電機株式会社	大阪府守口市京阪本通2丁目5-5	1,355	3.65
株式会社常陽銀行(常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式 会社)	茨城県水戸市南町2丁目5番5号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	1,243	3.35
竹田 と志	東京都世田谷区	780	2.10
計	—	15,978	43.05

(注) 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数は、すべて信託業務にかかる株式数であります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 430,600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,659,200	366,592	—
単元未満株式	普通株式 22,200	—	—
発行済株式総数	37,112,000	—	—
総株主の議決権	—	366,592	—

②【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
三櫻工業株式会社	東京都渋谷区渋谷 二丁目3番6号	430,600	—	430,600	1.16
計	—	430,600	—	430,600	1.16

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	762	792	722	726	676	700
最低(円)	691	661	625	625	596	623

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状態】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、至誠監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,603	9,444
受取手形及び売掛金	15,242	14,824
商品及び製品	2,476	2,490
仕掛品	2,091	1,881
原材料及び貯蔵品	4,128	3,700
繰延税金資産	431	428
その他	1,520	857
流動資産合計	35,491	33,624
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,975	12,982
機械装置及び運搬具	42,227	42,976
工具、器具及び備品	5,984	6,077
土地	3,820	3,445
リース資産	125	112
建設仮勘定	823	841
減価償却累計額	△42,534	△42,542
減損損失累計額	△112	—
有形固定資産合計	23,308	23,891
無形固定資産		
のれん	24	39
リース資産	85	100
その他	333	374
無形固定資産合計	443	513
投資その他の資産		
投資有価証券	4,750	4,301
繰延税金資産	2,512	2,258
その他	530	484
投資その他の資産合計	7,792	7,043
固定資産合計	31,542	31,446
繰延資産	—	1
資産合計	67,033	65,071

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,506	11,932
短期借入金	3,825	5,062
未払金	2,098	1,709
未払法人税等	961	1,114
賞与引当金	685	699
製品保証引当金	232	187
その他	961	1,107
流動負債合計	21,268	21,810
固定負債		
長期借入金	2,061	2,094
リース債務	103	126
退職給付引当金	6,915	6,696
役員退職慰労引当金	202	202
固定負債合計	9,280	9,117
負債合計	30,548	30,927
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,481	3,481
資本剰余金	2,998	3,031
利益剰余金	29,790	28,129
自己株式	△276	△1,302
株主資本合計	35,992	33,340
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,293	1,520
繰延ヘッジ損益	△4	△20
為替換算調整勘定	△2,692	△2,512
評価・換算差額等合計	△1,403	△1,012
少数株主持分	1,896	1,816
純資産合計	36,485	34,144
負債純資産合計	67,033	65,071

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	31,673	40,605
売上原価	27,174	32,987
売上総利益	4,498	7,618
販売費及び一般管理費	※1 3,245	※1 3,506
営業利益	1,253	4,112
営業外収益		
受取利息	14	11
受取配当金	24	31
為替差益	37	—
その他	158	129
営業外収益合計	233	171
営業外費用		
支払利息	190	125
為替差損	—	336
その他	69	79
営業外費用合計	259	540
経常利益	1,227	3,744
特別利益		
前期損益修正益	76	—
固定資産売却益	14	11
特別利益合計	90	11
特別損失		
前期損益修正損	—	86
固定資産除却損	11	137
投資有価証券評価損	—	74
減損損失	—	112
子会社清算損	—	190
特別損失合計	11	599
税金等調整前四半期純利益	1,306	3,156
法人税、住民税及び事業税	681	1,128
法人税等調整額	△73	△121
法人税等合計	608	1,006
少数株主損益調整前四半期純利益	—	2,150
少数株主利益	57	174
四半期純利益	641	1,976

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	17,485	19,892
売上原価	14,647	16,198
売上総利益	2,839	3,695
販売費及び一般管理費	※1 1,650	※1 1,752
営業利益	1,188	1,943
営業外収益		
受取利息	11	3
受取配当金	8	11
為替差益	31	—
その他	114	82
営業外収益合計	164	96
営業外費用		
支払利息	86	59
為替差損	—	167
その他	62	17
営業外費用合計	148	243
経常利益	1,204	1,795
特別利益		
前期損益修正益	23	—
固定資産売却益	2	—
特別利益合計	25	—
特別損失		
前期損益修正損	—	85
固定資産売却損	—	72
固定資産除却損	11	69
子会社清算損	—	190
特別損失合計	11	415
税金等調整前四半期純利益	1,218	1,380
法人税、住民税及び事業税	296	326
法人税等調整額	147	130
法人税等合計	442	455
少数株主損益調整前四半期純利益	—	924
少数株主利益	38	60
四半期純利益	738	864

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,306	3,156
減価償却費	2,182	2,075
減損損失	—	112
のれん償却額	91	25
有形固定資産除却損	—	137
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	74
子会社清算損益 (△は益)	—	190
受取利息及び受取配当金	△38	△42
支払利息	190	125
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△11
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,470	△632
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,151	△854
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,753	799
その他	501	125
小計	3,665	5,280
利息及び配当金の受取額	38	42
利息の支払額	△211	△124
法人税等の支払額	△164	△1,299
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,327	3,899
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,021	△2,144
有形固定資産の売却による収入	14	11
投資有価証券の取得による支出	△7	△1,000
その他	△31	△34
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,045	△3,167
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	7,101	2,720
短期借入金の返済による支出	△6,641	△3,828
長期借入れによる収入	9	470
長期借入金の返済による支出	△494	△463
自己株式の取得による支出	△34	△0
自己株式の処分による収入	—	992
配当金の支払額	△141	△316
少数株主への配当金の支払額	△4	△21
財務活動によるキャッシュ・フロー	△204	△445
現金及び現金同等物に係る換算差額	127	△128
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,205	159
現金及び現金同等物の期首残高	5,456	9,313
現金及び現金同等物の四半期末残高	*1 7,661	*1 9,472

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 サンオー マニュファクチュアリング コーポレーションは、当第2四半期会計期間において清算したため、連結の範囲から除外しております。 (2) 変更後の連結子会社の数 22社
2. 会計処理基準に関する事項の変更	(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。 (四半期連結キャッシュ・フロー計算書) 前第2四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「有形固定資産除却損」及び「有形固定資産売却損益(△は益)」は金額的重要性が増加したため、当第2四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「有形固定資産除却損」及び「有形固定資産売却損益(△は益)」はそれぞれ11百万円、△14百万円であります。

当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1. 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対する保証債務は下記の通りであります。	1. 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対する保証債務は下記の通りであります。
従業員 5百万円	従業員 3百万円
計 5百万円	計 3百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
運送費 603百万円	運送費 714百万円
従業員給与・賞与 1,290百万円	従業員給与・賞与 1,335百万円
技術研究費 486百万円	技術研究費 609百万円
退職給付費用 84百万円	退職給付費用 80百万円

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
運送費 328百万円	運送費 359百万円
従業員給与・賞与 655百万円	従業員給与・賞与 664百万円
技術研究費 245百万円	技術研究費 317百万円
退職給付費用 42百万円	退職給付費用 40百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)
現金及び預金勘定 7,950百万円	現金及び預金勘定 9,603百万円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 289百万円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 131百万円
現金及び現金同等物 7,661百万円	現金及び現金同等物 9,472百万円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 37,112,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 430,675株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当金 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年 5月10日 取締役会	普通株式	316	9.0	平成22年 3月31日	平成22年 6月7日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当金 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年 10月29日 取締役会	普通株式	348	9.5	平成22年 9月30日	平成22年 12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

自動車事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）

	日本 (百万円)	北米・中南米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	10,150	3,876	3,459	17,485	—	17,485
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,775	858	491	7,125	△7,125	—
計	15,925	4,734	3,950	24,610	△7,125	17,485
営業利益	849	144	196	1,188	—	1,188

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	日本 (百万円)	北米・中南米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	18,486	6,897	6,290	31,673	—	31,673
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	10,290	1,545	1,008	12,842	△12,842	—
計	28,775	8,441	7,299	44,515	△12,842	31,673
営業利益又は営業損失(△)	1,047	△38	245	1,253	—	1,253

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米・中南米…アメリカ・カナダ・メキシコ・ブラジル

(2) その他…アジア・ヨーロッパ地域

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）

	北米・中南米	その他	計
I 海外売上高（百万円）	3,903	3,679	7,582
II 連結売上高（百万円）	—	—	17,485
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	22.3	21.0	43.4

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	北米・中南米	その他	計
I 海外売上高（百万円）	6,935	6,696	13,632
II 連結売上高（百万円）	—	—	31,673
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	21.9	21.1	43.0

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米・中南米…アメリカ・カナダ・メキシコ・ブラジル

(2) その他…アジア・ヨーロッパ地域

3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月31日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は主に自動車部品を製造・販売しており、国内においては当社及びフルトンプロダクツ工業(株)他の連結子会社が、海外においては北南米、欧州、中国、アジアの各地域をサンオー アメリカ インコーポレーテッド(米国)、サンオー UK マニュファクチュアリング リミテッド(英国)、広州三櫻制管有限公司(中国)、エイブルサンオー インダストリーズ(1996) CO. LTD(タイ)及びその他の連結子会社各社がそれぞれ担当しております。連結子会社はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北南米」、「欧州」、「中国」及び「アジア」の5つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、自動車部品のほか、電器部品及び設備等を製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報
 当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期損 益計算書 計上額 (注2)
	日本	北南米	欧州	中国	アジア	計		
売上高								
(1) 外部顧客への 売上高	22,424	9,659	1,331	2,628	4,563	40,605	—	40,605
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	6,615	62	—	163	—	6,840	△6,840	—
計	29,039	9,721	1,331	2,791	4,563	47,445	△6,840	40,605
セグメント利益 又は損失 (△)	2,366	840	△65	356	677	4,174	△62	4,112

(注) 1. セグメント利益の調整額には、のれんの償却額△25百万円及びたな卸資産の調整額△45百万円が含まれております。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期損 益計算書 計上額 (注2)
	日本	北南米	欧州	中国	アジア	計		
売上高								
(1) 外部顧客への 売上高	11,236	4,519	625	1,203	2,309	19,892	—	19,892
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3,493	29	—	98	—	3,620	△3,620	—
計	14,729	4,548	625	1,301	2,309	23,512	△3,620	19,892
セグメント利益 又は損失 (△)	1,143	354	△53	152	355	1,951	△8	1,943

(注) 1. セグメント利益の調整額には、のれんの償却額△15百万円及びたな卸資産の調整額2百万円が含まれております。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産の減損損失に関する報告セグメント別情報)

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

著しい変動がないため、該当事項はありません。

(有価証券関係)

著しい変動がないため、該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

著しい変動がないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

著しい変動がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 942.97円	1株当たり純資産額 921.52円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 18.25円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 56.22円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益(百万円)	641	1,976
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	641	1,976
期中平均株式数(千株)	35,107	35,146
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 21.03円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 24.54円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益(百万円)	738	864
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	738	864
期中平均株式数(千株)	35,082	35,211
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

著しい変動がないため、該当事項はありません。

2【その他】

当社は、平成22年10月29日の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………348百万円

(ロ) 1株当たり配当額……………9円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成22年12月1日

(注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月6日

三櫻工業株式会社

取締役会 御中

至誠監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 川邊 慶之助 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 大石 達夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三櫻工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三櫻工業株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月5日

三櫻工業株式会社
取締役会 御中

至誠監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 川邊 慶之助 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 大石 達夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三櫻工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三櫻工業株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月5日
【会社名】	三櫻工業株式会社
【英訳名】	Sanoh Industrial Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 竹田 陽三
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷二丁目3番6号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長竹田陽三は、当社の第103期第2四半期（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。